

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第17期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社コレックホールディングス
【英訳名】	CORREC HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗林 憲介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番4号
【電話番号】	03-6825-5022（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長グループCFO兼管理本部長 西崎 祐喜
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番4号
【電話番号】	03-6825-5022（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長グループCFO兼管理本部長 西崎 祐喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	3,312,205	3,309,377	6,685,077
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	79,178	△185,337	69,924
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失 (△) (千円)	△58,428	△130,178	40,250
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△58,428	△130,178	40,250
純資産額 (千円)	969,233	908,860	1,073,007
総資産額 (千円)	2,916,619	3,222,558	3,074,978
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失 (△) (円)	△7.97	△17.65	5.49
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	5.40
自己資本比率 (%)	32.7	27.7	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,915	△143,558	88,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△960	△29,934	△93,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,977	400,587	△98,622
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,552,863	1,687,138	1,460,042

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期中間連結会計期間及び第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業の設備投資やインバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続により消費者の生活防衛意識が高まるなか、地政学的リスクや為替相場を含む金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国際情勢に伴う不確実性が高まる一方、DXやGXの進展、AI普及に伴うエネルギー関連需要の拡大が見込まれております。また、国内における労働人口の減少が進むなか、企業の業務効率化に伴うアウトソーシングニーズも底堅く推移しておりますが、需要の拡大に伴う競合の参入等により、依然として厳しい競争が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、組織基盤の強化及び事業の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、エネルギー事業において、太陽光関連の売上高は縮小したものの、今後の収益回復と再成長に向け、新規事業への参入や新たな需要の取り込みに向けた各種施策を精力的に推進してまいりました。アウトソーシング事業におきましては、ストック型商材の会員数が上期を通じて着実に増加したことで売上高は大きく伸長いたしました。利益面につきましては、将来の事業拡大に向けた採用活動等を先行して実施した影響により、前年同期を下回る結果となりました。なお、計画していた戦略的人材投資は上期で概ね完了しており、引き続き事業の安定的な推進に向けた準備を進めております。メディアプラットフォーム事業におきましては、収益性の高い多様なメディア運営に加え、SEOに頼らない広告集客モデルや人材プラットフォームビジネスにも注力し、収益性の維持に努めてまいりました。

これらの取組みの結果、当中間連結会計期間の業績につきまして、売上高は3,309,377千円（前年同期比0.1%減）、営業損失は175,279千円（前年同期は営業利益80,599千円）、経常損失は185,337千円（前年同期は経常利益79,178千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は130,178千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失58,428千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材の販売から施工まで一貫して行っております。また、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が98,825千円（前年同期比91.5%減）、セグメント損失（営業損失）は143,955千円（前年同期はセグメント損失43,108千円）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、自社ストック型商材の開発を含めた取扱い商材を拡大し、人材採用による組織拡大を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、売上高が2,140,954千円（前年同期比62.8%増）、セグメント損失（営業損失）は32,826千円（前年同期はセグメント利益100,019千円）となりました。

c. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略サイト、インターネットに関する情報サイト、転職者向け情報サイト、不動産及び地域情報サイト等になります。また、SEOに頼らない広告集客モデルや人材プラットフォームビジネスも新たに展開を進めております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,064,319千円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益（営業利益）は133,670千円（前年同期比28.0%減）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は3,222,558千円（前期末比4.8%増）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,687,138千円（同15.6%増）、営業未収入金が964,761千円（同15.8%減）、投資その他の資産が349,404千円（同17.3%増）であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は2,313,697千円（前期末比15.6%増）となりました。

主な内訳は、有利子負債が1,200,568千円（同63.6%増）、未払人件費を含めた未払費用が650,080千円（同11.8%減）、返金負債が173,211千円（同4.3%増）、買掛金が139,888千円（同0.4%減）、未払消費税等が59,990千円（同33.8%減）であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は908,860千円（前期末比15.3%減）となりました。

主な内訳は、資本剰余金が612,185千円（同2.7%増）、利益剰余金が209,797千円（同48.3%減）、資本金が70,005千円（同29.7%増）であります。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,687,138千円となり、前連結会計年度末に比べ227,095千円増加しました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は143,558千円（前年同期は110,915千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失185,337千円、営業未収入金の減少182,478千円、未払金の減少72,348千円、未払費用の減少51,662千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は29,934千円（前年同期は960千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,339千円、有形固定資産の取得による支出8,907千円、敷金及び保証金の回収による収入1,394千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は400,587千円（前年同期は119,977千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の純減額80,000千円、長期借入金の返済による支出53,328千円、配当金の支払額66,084千円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

① 連結会社

当中間連結会計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社

当中間連結会計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(蓄電所設備の取得に係る契約)

当社は、2026年8月31日開催の取締役会において、系統用蓄電池事業への参入及び蓄電池設備の取得について決議し、同日付で土地売買契約及び系統用蓄電所等譲渡契約を締結いたしました。

契約の概要等

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 相手先の名称 | : 守秘義務により非開示 |
| (2) 契約締結日 | : 2026年8月31日 |
| (3) 所在地 | : 岡山県久米郡 |
| (4) 資産の概要 | : 土地及び高圧系統用蓄電所 |
| (5) 投資予定総額(見込) | : 675,000千円 |
| (6) 工事着工 | : 2026年9月30日 |
| (7) 竣工予定 | : 2027年3月 |
| (8) 定格出力 | : 約2MW |
| (9) 定格容量 | : 約8MW |
| (10) 資金計画 | : 金融機関からの借入により充当 |
| (11) 設備取得の目的 | : 系統用蓄電池事業の参入 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日 現在発行数（株） (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,422,400	7,422,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,422,400	7,422,400	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月26日 (注)	73,500	7,422,400	16,023	70,005	16,023	336,095

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行によるものです。

発行価額：1株につき 436円00銭

資本組入額：1株につき 218円00銭

割当先：当社取締役3名

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
栗林 憲介	東京都新宿区	1,473,300	19.84
株式会社KKインベストメント	長野県佐久市新子田935-13	1,200,000	16.16
栗林 圭介	東京都新宿区	976,700	13.15
株式会社ケイアンドケイ	長野県佐久市新子田935-13	600,000	8.08
株式会社W i z	東京都豊島区南大塚2丁目25-15	427,900	5.76
近藤 雅介	新潟県佐渡市	311,800	4.20
前川 英人	千葉県長生郡	203,340	2.73
株式会社L & E G r o u p	東京都渋谷区渋谷1丁目10-9	197,900	2.66
花井 大地	東京都練馬区	180,500	2.43
鹿内 一勝	埼玉県志木市	180,040	2.42
計	—	5,751,480	77.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,418,500	74,185	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社の標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	7,422,400	—	—
総株主の議決権	—	74,185	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人の期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,042	1,687,138
営業未収入金	1,145,941	964,761
商品	8,266	16,915
前払費用	35,717	84,516
未収入金	16,050	17,629
未収消費税等	37,220	16,323
その他	1,139	1,800
貸倒引当金	△25,514	△26,065
流動資産合計	2,678,863	2,763,019
固定資産		
有形固定資産	11,484	18,188
無形固定資産		
のれん	53,392	36,448
ソフトウェア	32,772	36,669
ソフトウェア仮勘定	560	18,827
無形固定資産合計	86,726	91,945
投資その他の資産		
投資その他の資産	309,036	360,601
貸倒引当金	△11,131	△11,197
投資その他の資産合計	297,904	349,404
固定資産合計	396,115	459,538
資産合計	3,074,978	3,222,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,480	139,888
短期借入金	480,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	106,656	226,656
未払費用	737,092	650,080
未払法人税等	36,282	1,196
未払消費税等	90,666	59,990
契約負債	4,639	21,486
返金負債	166,059	173,211
賞与引当金	—	22,271
その他	92,854	45,004
流動負債合計	1,854,731	1,739,785
固定負債		
長期借入金	147,240	573,912
固定負債合計	147,240	573,912
負債合計	2,001,971	2,313,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,982	70,005
資本剰余金	596,162	612,185
利益剰余金	406,116	209,797
株主資本合計	1,056,262	891,989
新株予約権	16,744	16,871
純資産合計	1,073,007	908,860
負債純資産合計	3,074,978	3,222,558

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,312,205	3,309,377
売上原価	835,620	127,784
売上総利益	2,476,584	3,181,592
販売費及び一般管理費	※ 2,395,985	※ 3,356,871
営業利益又は営業損失 (△)	80,599	△175,279
営業外収益		
受取利息	1,384	2,480
受取手数料	2,018	—
還付加算金	358	230
雑収入	700	800
営業外収益合計	4,461	3,512
営業外費用		
支払利息	4,222	5,475
支払手数料	1,053	5,822
雑損失	606	2,273
営業外費用合計	5,882	13,570
経常利益又は経常損失 (△)	79,178	△185,337
特別利益		
関係会社株式売却益	12,278	—
特別利益合計	12,278	—
特別損失		
減損損失	2,296	—
特別調査費用	86,470	—
助成金代行申請負担引当金繰入額	73,392	—
特別損失合計	162,159	—
税金等調整前中間純損失 (△)	△70,702	△185,337
法人税、住民税及び事業税	31,097	1,469
法人税等調整額	△43,371	△56,628
法人税等合計	△12,274	△55,158
中間純損失 (△)	△58,428	△130,178
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△58,428	△130,178

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△58,428	△130,178
中間包括利益	△58,428	△130,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△58,428	△130,178
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△70,702	△185,337
減価償却費	5,514	7,395
のれん償却額	17,851	16,943
受取利息	△1,384	△2,480
支払利息	4,222	5,475
減損損失	2,296	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,278	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,689	616
助成金代行申請負担引当金の増減額 (△は減少)	73,392	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,564	△592
未収入金の増減額 (△は増加)	41,184	56
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,529	△8,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,455	22,271
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△68,032	182,478
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,479	△18,082
未払金の増減額 (△は減少)	98,410	△72,348
未払費用の増減額 (△は減少)	96,503	△51,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,325	△30,675
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,101	20,896
預り金の増減額 (△は減少)	36,140	△16,118
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,216	16,846
返金負債の増減額 (△は減少)	14,872	7,152
その他	9,946	2,061
小計	133,127	△103,751
利息及び配当金の受取額	1,384	2,480
利息の支払額	△4,219	△6,005
法人税等の還付額	26,588	—
法人税等の支払額	△45,966	△36,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,915	△143,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,544	△8,907
有形固定資産の売却による収入	360	—
無形固定資産の取得による支出	△12,150	△22,339
敷金及び保証金の差入による支出	△21,011	△82
敷金及び保証金の回収による収入	24,864	1,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,521	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△29,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,002	△80,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△36,666	△53,328
配当金の支払額	△58,309	△66,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,977	400,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,022	227,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,885	1,460,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,552,863	※ 1,687,138

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の未払債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
Stock Tech株式会社	一千円	7,831千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
広告宣伝費	302,208千円	934,584千円
給料及び手当	844,382 "	866,178 "
賞与引当金繰入額	10,688 "	22,271 "
貸倒引当金繰入額	15,689 "	615 "
退職給付費用	5,290 "	6,534 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	1,552,863千円	1,687,138千円
現金及び現金同等物	1,552,863千円	1,687,138千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	58,645	8	2025年2月28日	2025年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	66,140	9	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,023千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が70,005千円、資本剰余金が612,185千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,168,057	1,315,306	813,435	3,296,799	15,406	3,312,205	—	3,312,205
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	4,880	4,880	—	4,880	△4,880	—
計	1,168,057	1,315,306	818,315	3,301,679	15,406	3,317,085	△4,880	3,312,205
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△43,108	100,019	185,580	242,491	△25,873	216,618	△136,018	80,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発、エンジニア派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△136,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラットフォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,825	2,140,954	1,064,319	3,304,099	5,277	3,309,377	—	3,309,377
セグメント間の内部売上高または振替高	—	281	15,000	15,281	86,846	102,127	△102,127	—
計	98,825	2,141,235	1,079,319	3,319,381	92,123	3,411,504	△102,127	3,309,377
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△143,955	△32,826	133,670	△43,111	△9,983	△53,094	△122,184	△175,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△122,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラット フォーム	計		
営業代行手数料	—	883,970	—	883,970	—	883,970
商品売上高	1,168,057	409,301	—	1,577,358	—	1,577,358
不動産仲介手数料	—	—	966	966	—	966
広告収入	—	—	800,593	800,593	—	800,593
ユーザーからの課金による収入	—	—	1,742	1,742	—	1,742
その他	—	22,034	10,133	32,167	15,406	47,574
顧客との契約から生じる収益	1,168,057	1,315,306	813,435	3,296,799	15,406	3,312,205
外部顧客への売上高	1,168,057	1,315,306	813,435	3,296,799	15,406	3,312,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発、エンジニア派遣等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラット フォーム	計		
営業代行手数料	—	1,305,579	—	1,305,579	—	1,305,579
商品売上高	98,280	834,330	—	932,611	—	932,611
不動産仲介手数料	—	—	21	21	—	21
広告収入	—	—	1,042,552	1,042,552	—	1,042,552
ユーザーからの課金による収入	—	—	2,773	2,773	—	2,773
その他	545	1,044	18,972	20,561	5,277	25,839
顧客との契約から生じる収益	98,825	2,140,954	1,064,319	3,304,099	5,277	3,309,377
外部顧客への売上高	98,825	2,140,954	1,064,319	3,304,099	5,277	3,309,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純損失(△)	△7円97銭	△17円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△58,428	△130,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△58,428	△130,178
普通株式の期中平均株式数(株)	7,330,700	7,375,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年9月15日開催の取締役会決議に基づいて、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（以下「本契約」という。）を締結し、2026年9月30日付で493,000千円の借入を実行いたしました。

1. 本契約の締結の理由

系統用蓄電池事業への参入に伴う蓄電池設備取得資金の調達

2. 本契約の内容

- (1) 契約形態 : 実行可能期間付タームローン
- (2) 本契約の締結日 : 2026年9月28日
- (3) 本契約の締結先 : 株式会社三菱UFJ銀行
- (4) 借入限度額 : 675,000千円（既借入実行額493,000千円）
- (5) 実行可能期間 : 2026年9月30日～2027年3月31日
- (6) 支払金利 : 基準金利＋スプレッド
- (7) 返済方法 : 元金均等返済
- (8) 弁済期限 : 2036年9月30日
- (9) 担保の内容 : 無担保

3. 本契約に付される財務上の特約の内容

本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触し、貸付人から請求があった場合には、期限の利益を喪失いたします。

- ①本契約締結日以降の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること
- ②本契約締結日以降の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること

(重要な設備投資)

当社は、2026年8月31日開催の取締役会において、系統用蓄電池事業への参入及び蓄電池設備の取得について決議し、同日付で土地売買契約及び系統用蓄電所等譲渡契約を締結いたしました。また、同契約に基づき、2026年9月30日付で以下の設備投資を実行しております。なお、契約の詳細は「第2 事業の状況 3 重要な契約等」に記載のとおりであります。

1. 資産の概要

土地及び高压系統用蓄電所

2. 設備投資額

493,500千円

（投資予定総額（見込）675,000千円の一部として実行したものであります。）

3. 設備投資実行日

2026年9月30日

4. 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2027年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社コレックホールディングス

取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人

東京都中央区指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

沖 田 宗 矩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御 前 洋 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コレックホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コレックホールディングス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。